

平成 20 年 10 月 29 日

各 位

会社名： 住友商事株式会社
代表者名： 取締役社長 加藤 進
(コード番号 8053 東証第一部)
問合せ先： 広報部長 鈴木久和
(TEL : 03-5166-3089)

(訂正・数値データ訂正あり) 平成 21 年 3 月期 第 2 四半期決算短信 [米国会計基準]の
追記について

平成 20 年 10 月 29 日に発表致しました掲記開示資料におきまして、サマリー情報に「配当支払開始予定日」を追記しましたので、下記の通りお知らせ致します。また、(同項目を含むサマリー情報は XBRL 形式にて数値データとして開示されているため) 追記後のデータも送信します。なお、業績数値についての変更はありません。

記

1. 追記箇所

1 頁目 サマリー情報

2. 追記内容

配当支払開始予定日 平成 20 年 12 月 1 日

以上

平成21年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成20年10月29日

上場会社名 住友商事株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 加藤 進

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 鈴木 久和

TEL 03-5166-3089

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

配当支払開始予定日

平成20年12月1日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	6,084,287	6.8	192,903	44.8	242,957	43.9	160,292	43.2
20年3月期第2四半期	5,695,355	8.6	133,253	11.1	168,896	5.5	111,964	9.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	128.23	128.22
20年3月期第2四半期	90.86	90.84

(注) 売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	7,771,633	1,566,753	20.2	1,253.40
20年3月期	7,571,399	1,492,742	19.7	1,194.20

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
21年3月期	—	19.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000,000	4.5	243,000	1.7	194.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は4ページをご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	1,250,602,867株	20年3月期	1,250,602,867株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	595,601株	20年3月期	607,954株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	1,249,994,710株	20年3月期第2四半期	1,232,313,455株

(注) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。